

2 分離課税の場合

※必ず申告書【第一表、第二表、第三表】の写しを添付してください。

【第三表】

令和4年度の所得税及び復興特別所得税の確定申告書（分離課税用）

整理番号	通番番号
住所	氏名
電話番号	
住所	
氏名	
住所	
氏名	

(単位は円)

12 対応分	77
66 対応分	78
88 対応分	79
71 対応分	80
73 対応分	81
74 対応分	82
75 対応分	83
76 対応分	84

75 対応分	85
76 対応分	86
77 対応分	87
78 対応分	88
79 対応分	89
80 対応分	90
81 対応分	91
82 対応分	92
83から90までの合計	93

94	95	96	97	98
99	100	101	102	103

12 対応分	77
66 対応分	78
88 対応分	79
71 対応分	80
73 対応分	81
74 対応分	82
75 対応分	83
76 対応分	84

77～84の合計額を申請書の「2. え欄」にご記入ください
シ～ニの合計額を申請書の「2. う欄」にご記入ください

3 損失申告の場合

※必ず申告書【第一表、第二表、第四表 (一) (二)】の写しを添付してください。

【第四表 (一)】

令和4年度の所得税及び復興特別所得税の確定申告書（損失申告用）

住所	氏名
----	----

1. 損失額又は所得金額	66
A 収入金額	67
B 必要経費	68
C 差引金額 (A-B)	69
D 雑損失	70
E 損失額又は所得金額	71
F 雑損失	72
G 雑損失	73
H 雑損失	74
I 雑損失	75
J 雑損失	76
K 雑損失	77

2. 損益の通算	78	79	80
A 通算前	81	82	83
B 第1次通算後	84	85	86
C 第2次通算後	87	88	89
D 第3次通算後	90	91	92
E 損失額又は所得金額	93	94	95

A収入金額の合計額を申請書の「3. お欄」にご記入ください

【第四表 (二)】

令和4年度の所得税及び復興特別所得税の確定申告書（損失申告用）

3. 翌年以後に繰り越す損失額

青色申告者の損失の金額

居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額	81
変動所得の損失額	82
被災所得の種類	83
山林所得に係る被た事業用資産の損失額	84
山林以外の所得に係る被災事業用資産の損失額	85
山林所得に係る被た事業用資産の損失額	86
山林以外の所得に係る被災事業用資産の損失額	87
雑損失	88

4. 繰越損失を差し引く計算

年分	損失の種類	繰越損失	繰越損失
A	年が青色の場合	山林以外の所得の損失	円
B	年が白色の場合	山林所得の損失	円
C	居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額	山林以外の所得の損失	円
D	雑損失	山林所得の損失	円
E	雑損失	山林以外の所得の損失	円
F	雑損失	山林所得の損失	円
G	雑損失	山林以外の所得の損失	円
H	雑損失	山林所得の損失	円
I	雑損失	山林以外の所得の損失	円
J	雑損失	山林所得の損失	円
K	雑損失	山林以外の所得の損失	円
L	雑損失	山林所得の損失	円
M	雑損失	山林以外の所得の損失	円
N	雑損失	山林所得の損失	円
O	雑損失	山林以外の所得の損失	円
P	雑損失	山林所得の損失	円
Q	雑損失	山林以外の所得の損失	円
R	雑損失	山林所得の損失	円
S	雑損失	山林以外の所得の損失	円
T	雑損失	山林所得の損失	円
U	雑損失	山林以外の所得の損失	円
V	雑損失	山林所得の損失	円
W	雑損失	山林以外の所得の損失	円
X	雑損失	山林所得の損失	円
Y	雑損失	山林以外の所得の損失	円
Z	雑損失	山林所得の損失	円

5. 翌年以後に繰り越される本年分の雑損失の金額

6. 翌年以後に繰り越される青色申告者等に係る譲渡損失の金額

7. 翌年以後に繰り越される先物取引に係る損失の金額

4 給与所得のみの場合 (源泉徴収票のみで確定申告をしなかった場合)

令和 4 年分 給与所得の源泉徴収票

支払を受ける者	住所又は居所	(受給者番号)									
		(役職名)									
		氏名 (フリガナ)									
種別	支払金額	給与所得控除後の金額 (調整控除後)			所得控除の額の合計額			源泉徴収税額			
	①	②			③						
控除対象配偶者の有無	配偶者(特別)控除の額	控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。)			16歳未満扶養親族の数			障害者の数 (本人を除く。)		非居住者である親族の数	
		老人	特定	老人	その他	特別	その他	人	人	人	
有	従有	円	人	人	人	人	人	人	人	人	
社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額					
円		円		円		円					
(摘要)											
①の額を申請書「4. か欄」に											
②の額から③の額を引いた額を申請書「4. き欄」にご記入ください											
生命保険料の内訳	新生命保険料の金額	円	旧生命保険料の金額	円	介護医療保険料の金額	円	新個人年金保険料の金額	円	旧個人年金保険料の金額	円	
住宅借入金等特別控除の内訳	住宅借入金等特別控除適用数	円	住宅借入金等特別控除可能額	円	住宅借入金等特別控除区分(1回目)	円	住宅借入金等特別控除区分(2回目)	円	住宅借入金等特別控除区分(1回目)	円	
(源泉・特別)控除対象配偶者		(フリガナ) 氏名	区分	配偶者の合計所得		円	国民年金保険料等の金額	円	旧長期損害保険料の金額	円	
1		(フリガナ) 氏名	区分	1		(フリガナ) 氏名	区分	基礎控除の額		円	
2		(フリガナ) 氏名	区分	2		(フリガナ) 氏名	区分	所得金額調整控除額		円	
3		(フリガナ) 氏名	区分	3		(フリガナ) 氏名	区分				
4		(フリガナ) 氏名	区分	4		(フリガナ) 氏名	区分				
未成年者	外国人	死亡退職者	災害者	乙欄	本人が障害者(特別/その他)	寡婦	ひとり親	勤労学生	中途就・退職	受給者生年月日	
									就職退職 年 月 日	元年 年 月 日	
(受給者交付用)											
支払者	住所(居所)又は所在地										
	氏名又は名称 (電話)										

この乙欄に印のある源泉徴収票は受理できません
確定申告書の写しを添付ください

5 市町村発行の所得課税(非課税)証明書による申請の場合

↙ **令和5年度** 市民税・県民税所得課税(非課税)証明書
↘ **令和4年度** の所得を証明するもの

住所

氏名

(金額単位:円)

①	②
令和4年度合計所得金額	所得控除額合計
市県民税額合計	

①の額を申請書「5.く欄」にご記入ください

生年月日

①の額から②の額を引いた額を申請書「5.け欄」にご記入ください

合計所得金額の内訳	所得控除額の内訳	市県民税額の内訳
給与所得 ¥	社会保険料控除 ¥	市民税 所得割 ¥
(給与収入) ¥	生命保険料控除 ¥	均等割 ¥
不動産所得 ¥	基礎控除 ¥	所得割 ¥
公的年金等にかかる雑所得 ¥	ほか ¥	均等割 ¥
(公的年金収入) ¥		特別減税額 ¥
その他の雑所得 ¥		市民税 ¥
ほか ¥		県民税 ¥
		特別減税前所得割 ¥
繰越喪失	専従者控除	県民税 ¥

本書のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

〇〇〇市町村長 〇〇〇〇